

## 2024 年度第 3 四半期決算説明会（2025 年 2 月 7 日） 質疑要旨

### ➤ 全般

Q1： 第 4 四半期は第 3 四半期に比べて減益幅が大きいですが、その背景や上振れの余地を教えてください。

A1： 今回第 3 四半期から第 4 四半期にかけて段差が広がった理由として、季節性で固定費が期末に偏ることに加え、第 3 四半期に建設機械で補償金収入を計上したことや、鉄鋼において、原料価格下落の販売価格への反映を第 4 四半期に遡及して実施することが影響している。

Q2： 素形材やエンジニアリングなど、前回比で損益が変動したセグメントについて解説してほしい。また、素形材とエンジニアリングに関して第 4 四半期業績が悪化する理由は何か。

A2： 前回からの変動に関しては、素形材は需要環境が芳しくなく数量はやや減少する見通しだが、安定操業の進展により織り込んでいたリスクが発現しなかったことなど、コスト削減が寄与した。エンジニアリングは個別案件の採算改善等で上方修正とした。第 4 四半期業績の悪化については、素形材は在庫評価影響が大きく、エンジニアリングは海外案件の構成差やコスト差が影響している。

Q3： フリーキャッシュフロー600 億円改善の背景は何か。

A3： 営業キャッシュフローは、損益以外で影響が大きいのはエンジニアリングでの海外個別案件の入出金差によるもの。投資キャッシュフローは、計画していた個別案件の一部見送りによるものであり、その詳細についてはお伝えしかねる。

Q4： 資産売却の今後の方針について教えてください。残りの政策保有株式など、今後の資産売却についての優先順位はあるか。

A4： 政策保有株式や固定資産の保有意義については、常に確認しており議論を行っている。例えば政策保有株式については純資産比率 10%を切るようなところを目指して努力をしていかなくてもならないとは思っており、政策保有株式も固定資産も、もう少し取組みを進めていきたいと思っている。

Q5： メキシコへの関税に関してどのような影響が想定されるか。メキシコからアメリカへの輸出による売上規模も教えてください。

A5： （説明会後回答）直接の影響はない。お客様がどの程度影響を受けるか次第で不透明。

### ➤ 配当

Q6： 今年度の業績には補償金や税効果会計、特別利益等が含まれているが、来年度はこれらが剥落するため、配当水準維持のハードルが上がったように思われる。利益成長によって来年度も配当水準を維持できる見込みか教えてください。

A6： 今回の増配は、配当性向 30%程度に粛々と従って決定しており、来年度も配当性向 30%程度に従って株主還元を行っていく。来年度は不透明な要素が多く利益成長について確たるものはないが、次回決算の際にご説明したい。

Q7： 配当の考え方について、あくまで配当性向 30%に従って決めたとのことだが、配当の継続性については判断材料には含まれなかったという理解で良いか。EPSが下がってしまう場合に来年度配当も下がる可能性はあるか。

A7： 今中期期間の基本的な考え方は、財務体質が安定かつ健全な状態になるまでは現在の配当方針に従って行うこととしている。中期計画で目標とした財務指標にいくつか近づいているが、実力として手の内に入っているとは考えていない。また、事業環境も悪化しており、今後見直しを進めて来年度前半には中期計画の進捗説明を実施する予定。

#### ➤ 鉄鋼アルミ（鉄鋼）

Q8： 鉄鋼に関して、厳しい外部環境の中でも神戸製鋼単体はある程度の黒字を維持できているかと思うが、その背景は何か。

A8： 当社に関して言えることは、トン当たりの採算改善影響が大きいということ。また、このような市況が悪い状況では、当社のひも付き比率の高さや輸出比率の低さが、収益に表れてくると思われる。当社は採算の良いものの比率が高いということだと思う。

#### ➤ 素形材

Q9： アルミ関連事業の北米拠点の生産性改善の状況は。

A9： アルミ押出・サスペンションにおいて、サスペンションは当初計画通り生産性改善が進展し、下期単体で黒字化の見通しである。アルミ押出は未だ改善に至らず、来年度も引き続き課題であると考えている。数量が減少している中、収益改善に向けた施策を打つ必要があると考えており、難しい状況が続くとみている。

#### ➤ 機械・エンジニアリング

Q10： 機械およびエンジニアリングに関して、受注高の見方が変わったように見えるが、受注環境の方向感を確認したい。

A10： 環境関連の受注は、SKS 社を中心に悪くない。カーボンニュートラルの機運が落ち着き始めており受注はスローになるかもしれないが、ピークアウトはしないと思う。また、米国新大統領により、世界的にどのような影響が出てくるかがポイントであり、機械・エンジニアリングともにビジネスチャンスをつかんでいきたい。

#### ➤ 建設機械

Q11： 建設機械の今回増益は、為替影響と値上げによる効果か？

A11： それらに加えて、織り込んでいたコストの見直し影響もある。

Q12： 第 4 四半期での赤字額が大きい背景は何か。また、営業外収益の受取補償金が第 3 四半期に 140 億円程入っていると見受けられるが、今後は発生しないのか。

A12： エンジン認証問題についての補償金収入は第 3 四半期に計上しており、今回で終了（※損

益計算書上の受取補償金には、本件以外も含まれる)。第 4 四半期は、固定費の期末偏重などの一過性影響が含まれている。また、販売のエリア構成差を考慮すると、概ね収支トントンである。

Q13 : 第 4 四半期の製品構成の悪化が一過性だと整理できる理由を教えてください。また、建機の回復タイミングがいつ頃になる見込みか教えてください。

A13 : 比較的採算が良い欧州・北米向けが、エンジン認証問題によるシェアダウン影響もあって減少し、採算が良くない地域への販売が増加する見込み。今後需要環境がドラスティックに回復するとは見ていないものの、そのシェアダウンからは回復途上にあり、その回復を来年度以降どの程度織り込めるかという点を議論している。

#### ➤ 電力

Q14 : 巡航ベースの経常損益が 450 億円程度と以前聞いたが、来年度も一般炭の下げがそのまま続いた場合、450 億円でプラスアルファが期待できると考えていいのか。

A14 : (説明会后回答) 実力ベースの 440 億円程度には変化なし。その他は原料・コストともに不透明。

#### ➤ 来年度業績見通し

Q15 : 来年度業績の方向性について教えてください。需要環境が厳しい中で、今年度並み維持はハードルが高いのか、それとも増益も視野に入れられるというような状況なのか。

A15 : 基本的には、状況は今年度と大きくは変わらないと見ている。機械・エンジニアリング・電力については比較的高水準を維持できる見込みである。一方、素材系については、恐らく最悪に近い環境下にある中で、そこからいつ回復できるかということが論点になってくる。今年度の業績見込みから一過性影響を除いて簡便的に計算した来年度業績の発射台は経常損益 1,200~1,300 億円程度と計算しており、この数値にどれだけ収益改善施策を積み上げていけるかというところ。

Q16 : 素材系事業に関して、需要環境が厳しい印象だが、来年度に向けて増益要因や収益改善策はあるか。

A16 : 来年度にかけて需要環境の改善はあまり期待できないという見通しではあるが、増益要因として素形材での採算改善が今年度後半から進んでおり、来年度はフルに活かせられると思う。鉄鋼は残念ながら大きな増益要因が見えない状態である。アルミ板は中国 JV 設立での数量増や改善が期待されるが、1 年目であるので今後の取り組みとなる。

Q17 : 経常損益から当期損益までの間で発生している資産売却や税効果などの動きについて、今年度の見込みから来年度の数値をどう想定すればよいか教えてください。

A17 : 資産売却の期ズレ影響は、今回見通しの特別損益の減少 50 億円分がそのままの金額で効くわけではないものの、来年度発生する。また、昨日(2月6日)公表した日本製鉄株式の持ち合い解消については、今年度中の売却は難しいと見ており、来年度に売却予定。税効果

に関しては、来年度には出てこない一過性影響が含まれている。その金額規模について、年度初めの決算のタイミングでは 100 億円程度とお伝えしていたものの、そこまでの金額にはならない見込み。また、それ以外にも、定常的に発生している税額控除の影響も一定程度含まれるが、こちらは来年度も発生する。

以上

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、提示された予測等は説明会の時点で入手された情報に基づくものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控え下さいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。